

2026年7月31日 現在

ファンドの概況

基準価額(円)	8,351
純資産総額(億円)	84.7
設定日	2016年9月26日
信託期間	無期限
決算日	原則として、年1回、6月15日 (休業日の場合は、翌営業日)

資産構成比(実質組入比率)

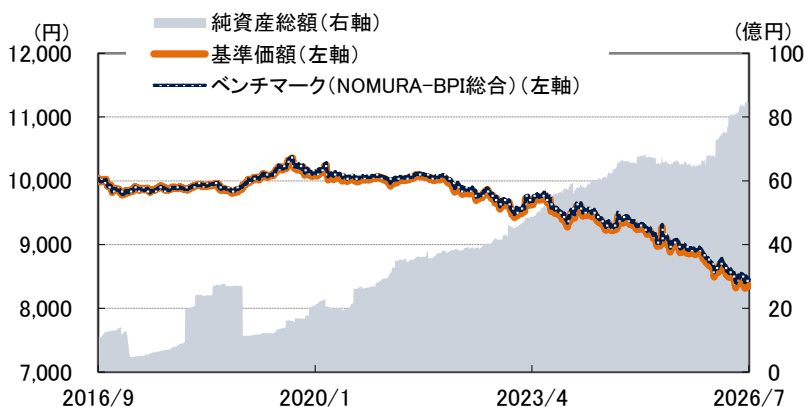
資産	比率
債券	99.55%
先物等	0.00%
現金等	0.45%

分配金実績(直近6期分)

設定来累計		0円	
決算日	分配金	決算日	分配金
2021年6月15日	0円	2024年6月17日	0円
2022年6月15日	0円	2025年6月16日	0円
2023年6月15日	0円	2026年6月15日	0円

・分配金は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

基準価額の推移



・基準価額は信託報酬扣除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・ベンチマークはNOMURA-BPI総合です。ベンチマークは設定日の前日を10,000として指数化しています。
・NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFRG」という。)が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利はNFRGに帰属します。
・上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

騰落率

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-0.68%	-1.44%	-2.50%	-6.28%	-12.87%	-17.22%	-16.49%
ベンチマーク	-0.60%	-1.12%	-2.16%	-5.89%	-12.36%	-16.50%	-15.59%

・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。
・上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

「アムンディ円建債券アクティブ・マザーファンド」の組入状況 (マザーファンドの純資産総額比)

ポートフォリオ特性値

平均直接利回り(%)	1.65
平均最終利回り(%)	2.63
修正デュレーション	7.41
残存年数(年)	8.55

格付別比率

格付	比率
AAA	81.27%
AA	3.09%
A	13.00%
BBB	2.47%
BB以下・無格付	0.00%

・格付は、R&I、JCR、Moody's、S&Pの中で最も高い格付を使用しています。

種別比率

種別	比率
国債	72.39%
地方債	0.00%
事業債	2.46%
政府保証債	0.00%
金融債	0.00%
円建外債	12.37%
RMBS等	8.88%
ユーロ円債	3.73%

2026年7月31日 現在

「アムンディ円建債券アクティブ・マザーファンド」の組入状況（マザーファンドの純資産総額比）

組入上位銘柄

	銘柄名	クーポン	償還日	比率
1	第377回利付国債(10年)	1.200%	2034年12月20日	8.52%
2	第485回利付国債(2年)	1.400%	2028年6月1日	5.99%
3	第380回利付国債(10年)	1.700%	2035年9月20日	5.45%
4	第382回利付国債(10年)	2.400%	2036年3月20日	5.33%
5	第381回利付国債(10年)	2.100%	2035年12月20日	4.67%
6	第482回利付国債(2年)	1.300%	2028年3月1日	4.35%
7	第484回利付国債(2年)	1.400%	2028年5月1日	4.01%
8	第150回利付国債(20年)	1.400%	2034年9月20日	3.93%
9	第379回利付国債(10年)	1.500%	2035年6月20日	3.67%
10	第182回利付国債(20年)	1.100%	2042年9月20日	3.45%
組入全銘柄数：91銘柄		上位10銘柄合計：		49.36%

運用コメント

【市場環境】

7月の国内債券市場では、長期金利および超長期金利が上昇（債券価格は下落）しました。政府が策定する骨太の方針をめぐり、日銀の利上げペースが遅れるとの懸念や、財源の不透明な財政支出が拡大するとの懸念があったことに加え、月末に向けては高市首相が消費減税を正式に表明したことなどから、金利上昇傾向が続きました。月半ばには、財務大臣がGPIFによる国内資産のさらなる投資を後押しすると発言し、金利が大きく低下（債券価格は上昇）する場面もありましたが、金利低下トレンドへの反転には至りませんでした。一方で、日銀が利上げペースを加速するとの観測報道もあり、中短期の金利も上昇が目立ちましたが、月末の金融政策決定会合では、大方の予想通り政策金利は据え置かれました。

【運用状況】

(投資行動)

当マザーファンドは、「イールドカーブ戦略」、「クレジット戦略」、「住宅ローン担保証券(RMBS)戦略」に基づいて収益を獲得します。イールドカーブ戦略では、デュレーション当たりの期待収益率を参照する「クッション・ポジション」において、7年・10年・15年オーバーウェイト、5年・20年・30年アンダーウェイトを維持しました。その他、5年売り10年買い、10年買い20年売り、2年買い5年売りはポジション量を調整しつつ保有を継続しました。また、30年買い20年・40年売り、5年売り2年・30年買い、7年売り2年・10年買い、7年売り2年・20年買いのポジションも保有を継続しました。クレジット戦略では、スプレッド（国債との利回り格差）の厚い円建外債を引き続きオーバーウェイトとしました。住宅ローン担保証券(RMBS)戦略においても同様にスプレッドの厚い銘柄群をオーバーウェイトとしました。

(パフォーマンス)

当マザーファンドの超過収益率はマイナスとなりました。イールドカーブ戦略は、主に2年買い5年売りにとれないデュレーションを短めにしたことや、「クッション・ポジション」で5年の金利が上昇したことがプラスに寄与しました。クレジット戦略では、短期円建外債のオーバーウェイトと個別銘柄選別がプラスに寄与しました。住宅ローン担保証券(RMBS)戦略では、新発債市場の需給環境は引き続き軟調で、月次債の発行スプレッドは前月比で拡大しました。既発債市場でも、需給面で改善の兆しはみられるものの、売り優勢の地合いが続き、スプレッドが拡大し、マイナス寄与となりました。

【今後の運用方針】

今後も、「イールドカーブ戦略」、「クレジット戦略」、「住宅ローン担保証券(RMBS)戦略」に基づいて収益を獲得します。イールドカーブ戦略では、イールドカーブの形状変化に対応して、各年限の比率を適宜調整します。クレジット戦略では、円建外債のオーバーウェイトを維持します。住宅ローン担保証券(RMBS)戦略では、基本的にオーバーウェイトを維持しますが、投資環境の変化に応じてウェイトを調整します。

ファンドの目的

主として円建ての公社債に投資し、投資信託財産の成長をめざします。

ファンドの特徴

- ① 当ファンドは、投資者と販売会社が締結する投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するためのファンドです。
 - 当ファンドの購入の申込みを行う投資者は、販売会社と投資一任契約の資産を管理する口座に関する契約および投資一任契約を締結する必要があります。
- ② 円建ての公社債への投資については、市場の方向感にとらわれず、債券本来の性質に着目した、ボトムアップアプローチに基づくアクティブ運用を行います。
 - 「3つの戦略」に適切なリスク配分を行うことにより、着実な収益の獲得をめざします。

■イールドカーブ戦略

異なる種類のイールドカーブ・ポジションを組み合わせ、リスク・リターン効率の最大化をめざします。また、金利動向に左右されにくい安定した収益の獲得をめざします。

*イールドカーブとは、債券の残存期間と利回りの関係をグラフ化した曲線のことです。

■クレジット戦略

円建外債、ユーロ円債を中心とした短期ラダーポートフォリオを構築し、流動性リスクに配慮しつつ収益の安定化を図ります。

*ラダーポートフォリオとは、残存期間の異なる債券に、各残存期間ごとの投資金額がほぼ同額になるように投資する運用手法です。

■住宅ローン担保証券(RMBS)戦略

高い格付、相対的な好利回りを持つRMBSに投資し、超過収益の獲得をめざします。

*RMBS(Residential Mortgage Backed Securities)とは、個人向け住宅ローンを担保とした証券化商品です。

- NOMURA-BPI総合をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。

- ③ 原則として、毎年6月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。

- 1) 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます)等の全額とします。
- 2) 分配金額は、委託会社が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 3) 収益の分配に充てず投資信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- 分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として円建ての公社債など値動きのある有価証券に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割込むことがあります**。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因としては、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク、RMBSへの投資のリスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因(投資リスク)は、これらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

＜お申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。＞

当資料のお取扱いについてのご注意

■当資料は、法定目論見書の補足資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、法令等に基づく開示資料ではありません。■当ファンドの購入のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたします。■当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。■当資料に記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。■投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。■投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属いたします。■投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。■投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時まで購入・換金のお申込みができます。 (販売会社所定の事務手続きが完了したものとします。)
換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	無期限とします。(設定日:2016年9月26日)
決算日	年1回決算、原則として毎年6月15日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年1回。毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 (注)ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合せください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除および益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

(年率)

			料率等		費用の内容
			新発10年国債 利回り2%未満	新発10年国債 利回り2%以上	
運用管理費用 (信託報酬) (注1)			0.363% (税抜0.33%)	0.495%以内 (税抜0.45%以内)	信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて、毎日、費用計上されます。信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。
配分 (税抜) (注2)	委託会社		0.25%	0.32%以内	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価です。
	販売会社		0.05%	0.10%以内	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価です。
	受託会社		0.03%	0.03%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価です。
その他の費用・ 手数料			(注3)	(注3)	・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。)(投資信託財産の純資産総額に対して年率0.055%(税抜0.05%)相当額を上限として、毎日、費用計上されます。) ・投資信託財産に関する租税 等

(注1)信託報酬率は、毎計算期間開始日の前月末における新発10年国債の利回り(日本相互証券株式会社が発表する終値)に応じて、当該計算期間開始日より計算期間末日まで上記の通りとします。

(注2)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注3)「その他の費用・手数料」の合計額は、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ファンドの費用については、有価証券届出書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

※ファンドの費用の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第350号 加入協会: 一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	株式会社 リそな銀行
販売会社	大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第108号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
ファンドに関する照会先	委託会社の名称: アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン: 050-4561-2500 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス: https://www.amundi.co.jp/